

地域活力の創生

斉藤臨時議員提出資料

令和 6年 4月 19日

地域活力の創生に向けた社会資本整備の推進

- 社会資本は、**国民の安全・安心や持続可能な地域社会、経済成長の基盤**となるものである。国民の不安を解消し、未来への希望を持てるためのストック効果の高い社会資本整備を進めていく。
- まずは、**能登半島地震からの早期復旧・復興に向けた取組**を進めるとともに、激甚化・頻発化する自然災害や深刻な状況にあるインフラ老朽化から**国民の生命・暮らし**を守るため、災害に屈しない国土づくり、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」をはじめとした**広域的・戦略的なインフラマネジメント**等を進める。**「5か年加速化対策」後も継続的・安定的に、防災・減災、国土強靱化の取組**を強力に推進する。
- **立地適正化計画の実効性の向上**や、人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくりとその骨格となる**公共交通の確保等**を連動的に推進し、新たな国土形成計画において位置づけた**「地域生活圏」の形成**を図る。
- また、**国家プロジェクト等の国内における産業立地・設備投資に必要なインフラ**の迅速かつ集中的な整備等に加え、企業の国内投資を誘発し、インバウンド需要の拡大を促す**人流・物流ネットワーク**の整備を進め、官民での資本蓄積を通じた**持続的な経済成長**を実現し、**国際競争力**を取り戻す。
- **脱炭素やネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー**の実現に向けた民間投資による良質な都市緑地の確保、空港等のコンセッションを含む多様な官民連携の推進など**「新しい資本主義」**の取組をより一層進める。
- さらに、「**2024年問題**」への対応をはじめ、建設・物流・交通分野の**担い手の確保**は喫緊の課題であり、**DXによる生産性向上、人への投資**を進める。
- 社会資本整備を**戦略的・計画的**に進めていくためには、**中長期的かつ明確な見通し**の下、**安定的・持続的な公共投資**が必要不可欠である。その際、現下の資材価格の高止まりの状況等を注視しながら、労務費も合わせて適切な価格転嫁が進むよう促した上で、必要な事業量を確保する必要がある。

1. 防災・減災、国土強靱化

- **令和6年能登半島地震からの早期復旧・復興**に向けた取組を進める。
- 自然災害が激甚化・頻発化している中、5か年加速化対策の取組などにより、近年の災害による被害を大幅に軽減できた。一方で、気候変動の影響や大規模地震の発生も懸念されていることから、**防災・減災、国土強靱化**の取組を強力に推進する。さらに、「**5か年加速化対策**」後も取組を進めていくことが重要であり、関係省庁と連携し、**改正国土強靱化基本法**に基づき、施策の実施状況の調査など、「**国土強靱化実施中期計画**」の策定に向けて**取り組み**、災害に屈しない国土づくりを推進する。

< 令和6年能登半島地震を踏まえた地震対策のあり方 >

早期の復旧・復興に向けた取組を着実に進めるとともに、災害に強いインフラの構築に向けて、今後の地震対策の検討を進めていく。

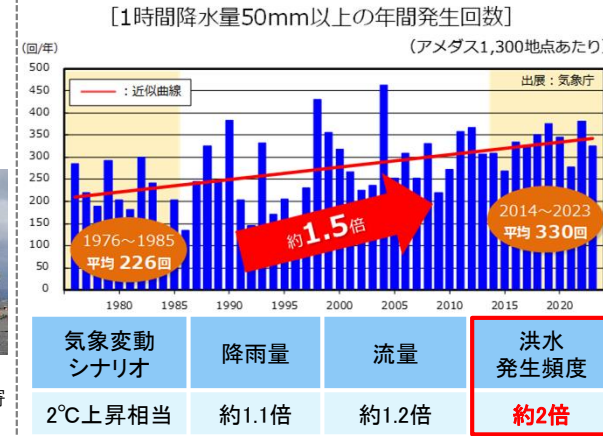
- 上下水道システム全体で一体となった耐震化や災害支援体制の構築
- 災害に強い道路ネットワークの機能強化
- 既設の道路の修復性を含めた耐震性能強化
- 臨海部の防災拠点を核とした海上支援ネットワークの形成 等



TEC-FORCEによるドローンでの被害状況調査（輪島市）
 下水道マンホールの浮き上がり（輪島市）
 国道249号大谷トンネル（珠洲市）
 被災した岸壁（手前）と耐震強化岸壁（奥）に寄港する支援船（七尾港）

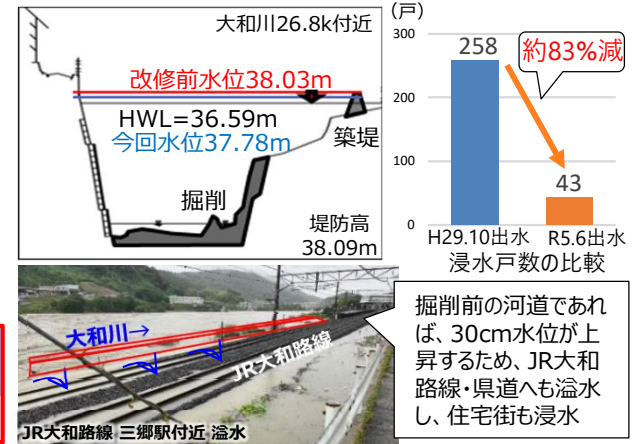
< 激甚化・頻発化する自然災害 >

- ・ 短時間強雨の発生件数が増加
- ・ 今後、洪水発生頻度が増加する見込み



< 防災・減災、国土強靱化の取組の効果 >

令和5年6月大雨 大和川水系大和川
河道掘削やため池の治水等により、浸水戸数83%減



■ 強靱で信頼性の高いネットワークを構築

- ・ 高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化
- ・ ダブルネットワークによる交通機能の確保
- ・ 道路橋の耐震補強、大雪時の道路交通確保対策の強化
- ・ 耐震強化岸壁の整備による交通・物流機能の強化
- ・ 電柱倒壊による道路閉塞を防止する無電柱化の推進



令和5年7月10日 6時5分 通行止め（延長22.5km）
 令和5年7月15日 22時2分 通行止め解除
 ※通行止め：5日15時57分

朝倉IC 朝倉IC E34 朝倉IC E34 朝倉IC E34

被災状況
 崩落土の撤去

E34大分自動車（朝倉IC～日田IC）では道路区域外からの土砂流入により全面通行止めとなったが、4車線化していたことにより、上り線（2車線）を活用し、約5日で一般車両の通行を確保

■ ハード・ソフト一体となった「流域治水」の加速化



土地利用規制（災害危険区域の指定）を組み合わせた治水対策

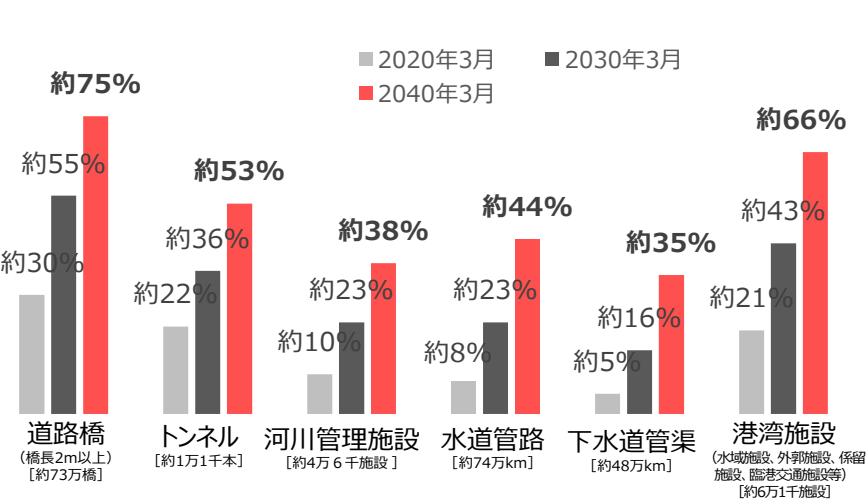
■ 洪水調節と水力発電の両機能を官民連携で最大限活用する「ハイブリッドダム」の取組を推進

- 災害時に現場で自治体を支援するTEC-FORCE等の体制・機能の更なる強化
- 国土強靱化等に係る研究開発・災害派遣のための研究機関の機能強化
- 次期静止気象衛星等による線状降水帯、台風等の予測精度の向上
- 気象防災アドバイザーの拡充・活用促進による自治体支援
- 本支川が一体となった高精度な洪水予測による早期避難の誘導
- 水害発生頻度に応じた浸水範囲を直感的に把握できる水害リスクマップの提供
- 官民の多様な主体が合意の上で護岸の嵩上げ等を行う「協働防護」の取組を推進
- 通学路等の交通安全の確保に係る対策の推進
- 羽田空港における航空機の衝突事故や知床遊覧船事故を受けた輸送の安全の確保の推進

2. 持続可能なインフラメンテナンスの実現

- 我が国の社会資本は、高度経済成長期以降に集中的に整備され、その老朽化が加速度的に進行している。インフラの機能に支障が生じる前に対策を行い、維持管理費を縮減する「**予防保全**」への**本格転換**に向けて、新技術・官民連携手法の普及促進のほか、各市区町村のマスタープランや立地適正化計画、その他独自の地域戦略等において示された**地域の将来像**に基づき、施設の「**集約・再編**」や**広域的・戦略的なインフラマネジメント**の取組を推進する。
- 国土交通省のインフラ整備・管理に関する知見や地方整備局等の現場力・技術力を活用し、強靱で持続可能な上下水道の構築に取り組む。

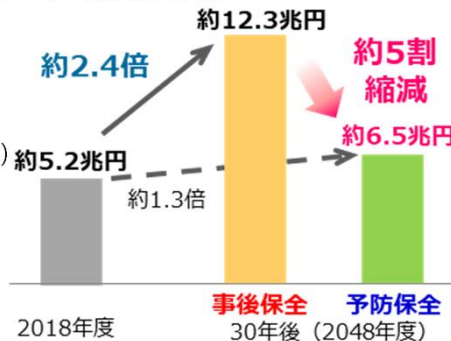
【建設後50年以上経過する社会資本の割合（2020年度算出）】



■予防保全型のインフラメンテナンスへの本格転換

- ・ 計画的かつ効率的な点検・修繕の実施
- ・ 地方公共団体の取組に対する支援
 - 財政的支援 (交付金・個別補助・地方財政措置)
 - 技術的支援 (職員の技術力向上のための研修、ドローンやロボット等の新技術活用促進)

予防保全型により30年後(2048年度)の維持管理費を縮減



■新技術を活用したインフラの点検・維持管理の高度化



橋梁点検車による近接目視

作業時間：4時間
作業人員：3.0人・日

北海道美深町ウルベン橋



ドローンによる点検

交通規制が不要、作業の効率化・省力化



作業時間：1時間
作業人員：0.4人・日

■必要性や地域のニーズ等に応じたインフラの集約・再編

長寿命化計画に基づき実施される橋梁等の集約・撤去、機能縮小等について財政支援を実施



撤去橋梁

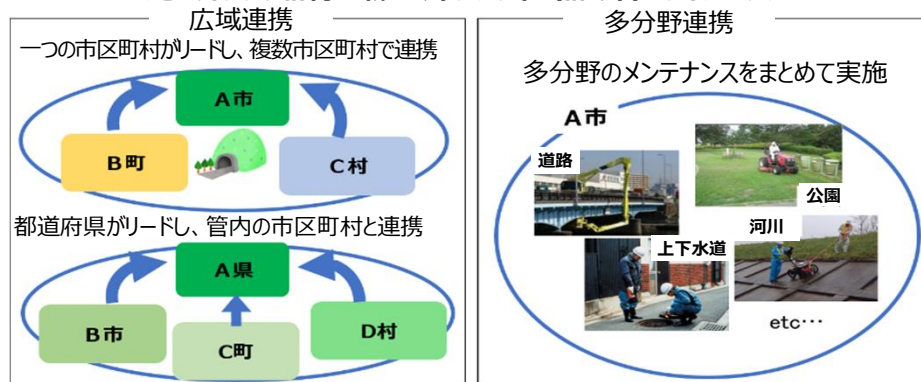


老朽化した橋梁を撤去し、隣接橋に渡河機能を集約

■官民連携による広域的・戦略的なインフラマネジメントの実施

広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉える「**地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）**」の推進に向けて、民間提案も活用しつつ、包括的民間委託やPFI等の官民連携手法によるインフラ維持管理・更新等を推進

＜地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）のイメージ＞



包括的民間委託やPFI等の官民連携手法の活用を促進



2023年12月1日に11件(40地方公共団体)のモデル地域を選定。モデル地域への支援を行い、支援を通じて得た知見を手引き等として取りまとめ

○ **立地適正化計画の実効性の向上**や、**人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくり**とその骨格となる**公共交通の確保**を進めるとともに、地域資源の活用による生活拠点を形成する。これらを通じて新たな国土形成計画において位置づけた「**地域生活圏**」の形成を図り、地方への人の流れを発展させ、地域社会を活性化させる。

人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくりとその骨格となる公共交通の確保

■ コンパクトで緑豊かな居心地の良いまちづくり

- 地域の生活サービス機能と居住を誘導・集約した拠点の創出とそれらを結ぶ骨格となる公共交通の確保
- Well-beingの向上等に資する都市緑地の確保
- まちなかの再生や域外から稼ぐ産業の集積等を通じた地方都市等の再生
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出
- 「こどもまんなかまちづくり」の加速化



良質な緑地の確保を通じた魅力的な空間の形成



産業集積の促進(岩手県北上市)

■ 地域公共交通のリ・デザインの加速化

- 政府一体で策定する「地域の公共交通リ・デザイン連携・協働指針(仮称)」等を通じて交通と各分野との連携・協働を促すとともに、地域公共交通計画のアップデートによりその実装を進め、「リ・デザイン」を関係省庁をあげて加速化



連携・協働の例：交通 × 教育・医療

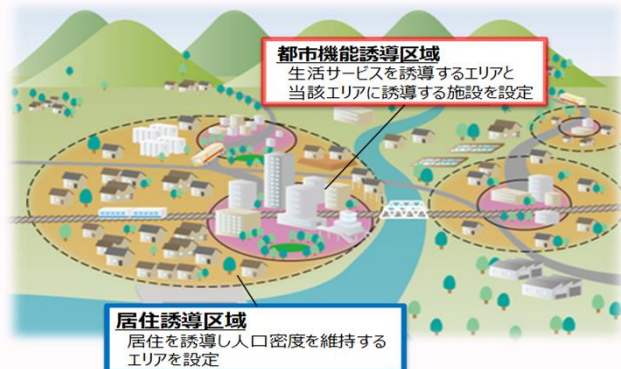
異なるサービス水準で重複運行していた路線バス等の運行を効率化。



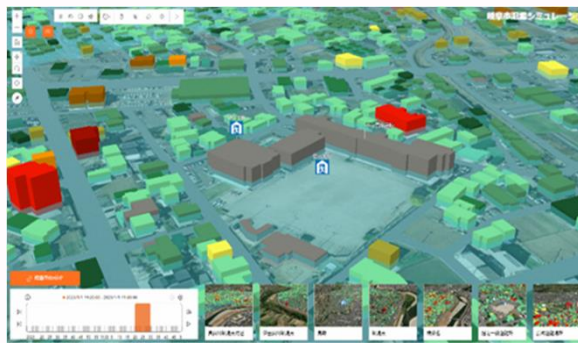
■ まちづくりと連携した都市鉄道の機能強化

■ 立地適正化計画の実効性の向上

- 立地適正化計画の取組のさらなる裾野拡大に向けて、計画の作成や評価・見直しに必要なデータを整備
- 広域的な観点による取組の強化
- 立地適正化計画とインフラ老朽化対策（施設の集約・複合化）との連携
- 災害リスクを踏まえたコンパクトシティの推進
- 立地適正化計画と地域公共交通計画を連動させた公共交通軸の形成
- 3D都市モデル（Project PLATEAU）を活用したシミュレーション等による、計画立案の高度化



立地適正化計画の概要



PLATEAUを活用した浸水シミュレーションの例

地域資源の活用による生活拠点の形成

■ 官民連携による二地域居住の促進^(※)

^(※) 今通常国会提出法案関連

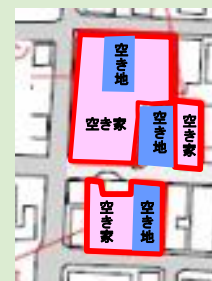
- 自治体や地元事業者など地域が一体となって進める二地域居住促進の総合的な取組を推進



空き家の活用等による二地域居住者向けの住宅やコワーキングスペースの整備

■ 空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進

- 空き家や土地の利活用、管理、所有者探索、民間との連携等を一体的・総合的に推進



まちなかの複数の空き家と空き地を活用して、地域の拠点施設等を整備

■ スモールコンセッションの推進

- 地方公共団体が所有・取得する空き家等の遊休不動産を活用し、官民連携で地域活性化につなげる「スモールコンセッション」の取組を推進



町家を活用した管理運営事業

■ 「道の駅」の機能強化

- 地方創生・観光を加速する拠点化、防災機能強化、平時・災害時にも活用できる可動式テナの導入促進

潜在成長率の押し上げによる持続的経済成長の実現に必要なインフラ投資の推進 【参考】

1. 企業の国内投資拡大やインバウンド需要の拡大を促すインフラ整備

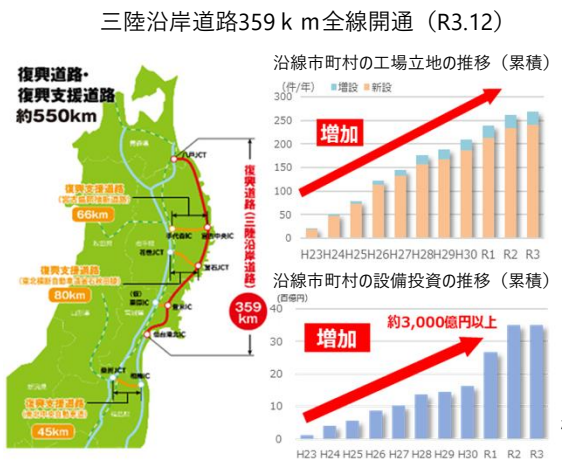
- 戦略分野に関する**国家プロジェクト等の国内における産業立地・設備投資に必要なインフラの整備**を迅速かつ集中的に推進する。
- 企業の国内投資を誘発するとともに、インバウンド需要の拡大を促し、我が国の経済を支える高規格道路、港湾、リニア、新幹線、空港等の**人流・物流ネットワーク**について**戦略的かつ計画的な整備**を進めることにより、**持続的な経済成長の実現**を図り、**国際競争力**を取り戻す。

<半導体工場付近の渋滞状況>



渋滞状況（国道57号）

■ 企業立地・設備投資を誘発するインフラ整備



- 国家プロジェクト等の国内における産業立地・設備投資に必要なインフラ整備
- 産業利用に係る土地利用転換の迅速化

■ 道路ネットワークの構築・機能強化

- 整備新幹線、リニア中央新幹線の着実な整備
- 幹線鉄道の高機能化や貨物鉄道の機能強化
- 国際拠点空港・国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- 港湾における情報セキュリティ対策の強化

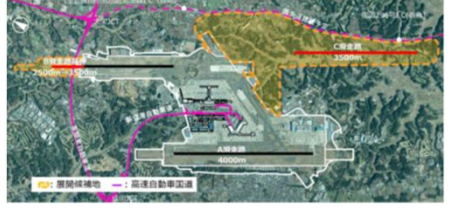


横浜港国際海上コンテナターミナル再編イメージ (2031年度完成予定)



■ インバウンド需要の拡大に向けた受入環境整備

- 成田空港の滑走路延伸及び新設 (2029年完成予定)



- 羽田空港アクセス鉄道の整備 (2030年頃供用開始予定)
- クルーズの再興と拠点形成
- 地方への誘客促進



チケット購入や
運賃支払いの
キャッシュレス化



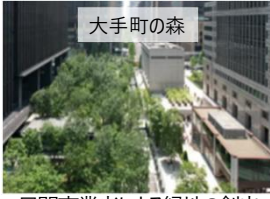
MaaSの導入・サービス拡充

2. 脱炭素化・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーの実現

- 暮らしやまちづくり、交通・運輸、インフラ等、幅広い分野を所管する国土交通省の総力を挙げて、**脱炭素化やネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの実現に向けた民間投資**を促進する。

■ まちづくりGXの推進、グリーンインフラの社会実装 (※)

- (※) 今通常国会提出法案関連
- 都市緑地に係る評価制度等を通じた民間事業者による緑地の創出
- 自治体等による緑地の保全・更新の推進
- 脱炭素型の都市づくりの促進



■ 下水汚泥資源の肥料・エネルギー利用の促進



■ 流域総合水管理の取組

流域単位での水力発電の増強や上下水道施設の再編等による省エネ化を推進し、流域で治水とカーボンニュートラルに取り組む

■ インフラ空間における脱炭素化の推進

■ 住宅・建築物における脱炭素化の推進

- ZEH・ZEB等の取組推進
- 建材の製造から建設、使用、解体までのライフサイクルカーボンの評価手法の構築・推進

■ 次世代自動車の普及に向けた道路環境整備

- 高速道路等におけるEV充電器の大幅増加を促進
- 水素ステーションの設置促進

■ カーボンニュートラルレポート(CNP)の形成等

- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備等を図るCNPの形成
- 洋上風力発電の導入促進 (基地港湾の整備等)
- ブルーインフラの創出等によるCO2吸収源対策
- 循環資源の拠点の形成

3. PPP/PFIの推進

- **民間の資金・ノウハウを活用**し、良質な公共サービスの提供と民間の事業機会創出、地域活性化を図る。

■ コンセッションを含む多様な官民連携の推進

- 原則、全空港へのコンセッションの導入促進
- バスタやSA/PAへのPPP/PFI導入促進
- ウォーターPPPの導入による水分野での官民連携の加速



【PFI事業の実績 (H11~R4年度)】

- 契約金額 (累計) 8兆6,679億円
- 実施方針公表件数 (累計) 1004件

ウォーターPPP
事業件数10年ターゲット

水道	100件
下水道	100件
工業用水道	25件

ウォーターPPPは8事業が実施中、さらにウォーターPPP導入により地方公共団体等のニーズに応じた選択肢の拡大

○ 「2024年問題」への対応をはじめ、建設・物流・交通分野の担い手の確保や生産性の向上は喫緊の課題であり、物流革新に向けた政策パッケージに位置づけた自動運転車の走行支援など、DXによる生産性向上、人への投資を進める。

■ 道路インフラの高度化による自動運転車の走行支援



- < 高速道路における支援 >
- 路側センサ等で検知した道路状況を車両に情報提供
 - 2024年度新東名高速道路（駿河湾沿津SA～浜松SA間約100km）の自動運転実現を支援（深夜時間帯における自動運転専用レーンを設定）（実証）
 - 2025年度以降は東北自動車道等へも展開

- < 一般道路における支援 >
- 交差点等の道路状況を検知し、自動運転車両へ情報提供
 - 自動運転車の安全・円滑な走行のための走行空間の検証
 - 政府目標（2025年度目処 50力所程度、2027年度 100力所以上）の実現に向けて、道路側からも必要な支援を実施

■ 自動物流道路の構築

- 道路空間を活用した人手によらない新たな物流システムとして、自動物流道路（オートフロー・ロード）の10年での実現を目指す
- < スイス検討事例：CST >
- < イギリス検討事例：Magway >



- 主要都市を結ぶ物流専用の地下トンネルを建設し、自動輸送カートが荷物を搬送
 - 鉄道敷地内に専用線を敷設し、大手物流事業者等の物流施設間を輸送
- 出典：Cargo Sous Terrain社 H P、MAGWAY社提供資料

■ 商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容

- 荷主・物流事業者等に対する規制的措置（※）、標準的運賃の見直しやトラックGMNによる是正指導の強化（※）
- 物流の標準化やDX・GX、物流拠点の機能強化や物流ネットワークの形成支援
- 再配達率半減に向けた取組

■ 不動産関係ベースレジストリ（BR）と建築・都市のDXによる民間の不動産開発の円滑化等



一體的・総合的な取組により、民間の不動産開発の円滑化・不動産の流動化（有効利用・価値向上）

十 新サービス・新産業の創出、生産性の向上

・オープンデータ、XR活用による不動産取引や都市開発の効率化

・水道使用データ等の重ね合わせによる空き家の把握

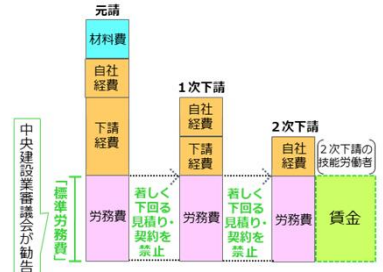
・建物内外にわたるドローン等のピンポイント配送（宅配の効率化）

・建物内外にわたる避難誘導・計画の高度化

・緑化施策効果の把握による適地選定の効率化

■ 持続可能な建設業の実現に向けた働き方改革の推進、賃金行き渡りの確保、担い手の確保・育成

- 週休2日工事の導入拡大等、工期の適正化を推進
 - 賃金行き渡りの確保のため、建設工事における適正な労務費の目安を提示、請負代金の変更協議ルールを明確化（※）
 - 建設キャリアアップシステムも活用した処遇改善、担い手の確保・育成
- （※）今通常国会提出法案関連



建設工事において適正な労務費の確保と行き渡りを図る

■ i-Construction 2.0の推進

- 建設現場において3割の省人化（生産性向上1.5倍）を目指し、自動・遠隔施工などのオートメーション化を推進



写真：成瀬ダム堤体打設工事 H P

- 港湾におけるAIターミナルの実現、内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化
- 国土交通データプラットフォームにおける官民のデータ連携の拡大、産官学連携によるイノベーションの創出
- デジタル化による工事関係協議・手続きの効率化